

金融庁

FINANCIAL
SERVICES
AGENCY



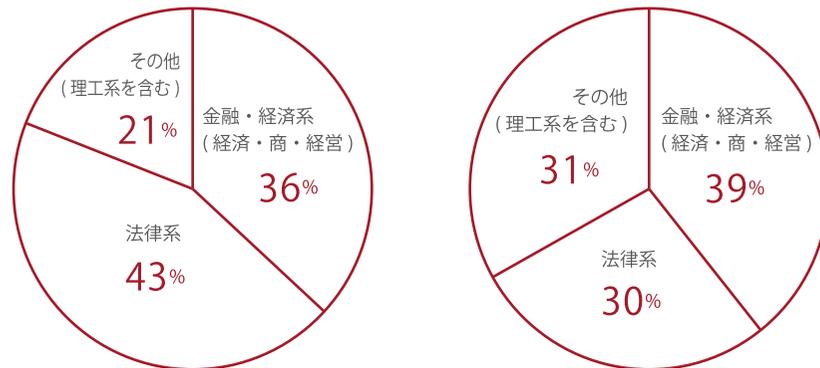
採用案内 2015-2016

■ ダイバーシティ

金融行政には、金融・経済、法律はもちろん、他にも多くの分野の知識が必要です。

金融庁は、弁護士や公認会計士、アクチュアリーなどさまざまな分野の民間専門家を登用するとともに、新規採用においても、金融・経済系や法律系のほか、理工系など多様な専攻分野を持つ方を採用しています〔下図参照〕。

直近5年間の新規採用者の出身学部（専攻）



(総合職)

(一般職)

なお、官庁訪問に臨むにあたり、金融・経済の専門知識は必要ありませんが、興味・関心は持ってほしいと考えています。

業務に必要な金融・経済の専門知識は、入庁後に実務を通じて身につけることが可能です。しかし、入庁後にこうした専門知識を学ぶ上では、金融・経済に対する興味・関心と、課題ある現状を変えようという想いを持っていることが大切です。

官庁訪問の際には、みなさんが金融・経済について持っている想いや問題意識を、ぜひ、職員にぶつけてみてください。

Message

松本亜衣

総務企画局政策課

2013年入庁

[法学部出身]

金融のあるべき姿を考える

私は現在、日本経済全体を俯瞰して金融システムのあるべき姿を考える—ルールメイクやモニタリング、国際交渉など、金融庁が持つツールを組み合わせる政策目標を実現する方法を探る—業務に携わっています。

学生時代法学部に在学していた私は、ふと参加した金融庁の説明会で業務フィールドの広さに魅力を感じ、金融庁に入庁しました。金融制度は「所与の枠組み」ではなく、日々変化する金融・経済の情勢を的確に考慮して「変えることができる枠組み」です。また、金融の変化のスピードは他分野のそれと比較して速いものですから、必然的に作業にはスピード感が要求されます。

幅広い視野を持ちつつ、スピード感を持って、「あるべき姿」を考える。民間からの出向者とも知恵を出し合い、金融機関やその利用者(さまざまな企業・産業など)と対話を重ねて施策を具体化する。その後施策を着実に実行していく。ぜひ一度、金融庁の説明会に参加してみてください。話を聞いてみて損はないと確信しています。

Message

石綿航生

総務企画局総務課
国際室
2011年入庁

[経済学部出身]



「成長」と「金融」

企業の成長は、経済の理に適った持続可能な形で実現することに意味があります。

金融、すなわち資金の融通は、「資金の出し手」と「資金の受け手」の間にWin-Winの関係が築かれる場合に成立します。企業に投資する投資家は、資金を提供する代わりに、事業で利益が生じた際にはリターンを得ることを期待します。一方企業は、提供された資金を原資に事業を営むことができる代わりに、投資家に利益を還元すべく合理的に企業を経営する必要に迫られます。こうした資金の出し手（投資家）と資金の受け手（企業）の適度な緊張関係により、経済の理に適った持続的な企業の成長が実現するのです。

日本経済の活性化に貢献したい—学生時代経済学部で在学していた私は、そう考えて金融庁に入庁しました。経済の活性化のために国が採るべき施策はさまざまですが、金融庁が採る施策—制度設計や金融機関の行動への働きかけを通じて金融のポテンシャルを引き出す—は、最も重要な経済活性化策のひとつだと考えています。

Message

山崎かおり

総務企画局
アジア金融連携センター
事務局
2013年入庁

[工学部出身]



金融行政と理工系人材

金融工学を駆使した金融商品が日々生み出され、金融とITの融合が進む今日、金融のフィールドで活躍する理工系人材が増えています。

金融に関するルールメイクやモニタリング、国際交渉を担う金融庁も例外ではありません。金融庁の業務—たとえば銀行の財務に関するルールの企画立案や、金融システムに潜むリスクの分析・調査—においては、数理的な素養が役立つ機会が数多くあります。しかし、元来金融は多様な専門性が必要とされる分野であり、複雑化・高度化する金融システムを相手にするためには、数理的な知識に止まらず、金融・経済や法律、会計などに関する総合的な理解を身につけることが不可欠です。

学生時代に培った専門性を強みのひとつにしつつ、幅広い視野と他分野の知識を身につけ、さまざまなバックグラウンドを持つ同僚とともに課題解決に挑む。こんな成長の機会にあふれた職場はいかがでしょうか。

金融庁のミッション

■「経済」という言葉に、みなさんは何をイメージしますか。

電機メーカーによる液晶テレビの生産、不動産デベロッパーによる都市開発、医薬品メーカーにおける新薬研究、老人ホームにおける介護サービスの提供etc…。みなさんがパツと思ひ浮かべるこうした経済(活動)は、「実体経済」と呼ばれています。

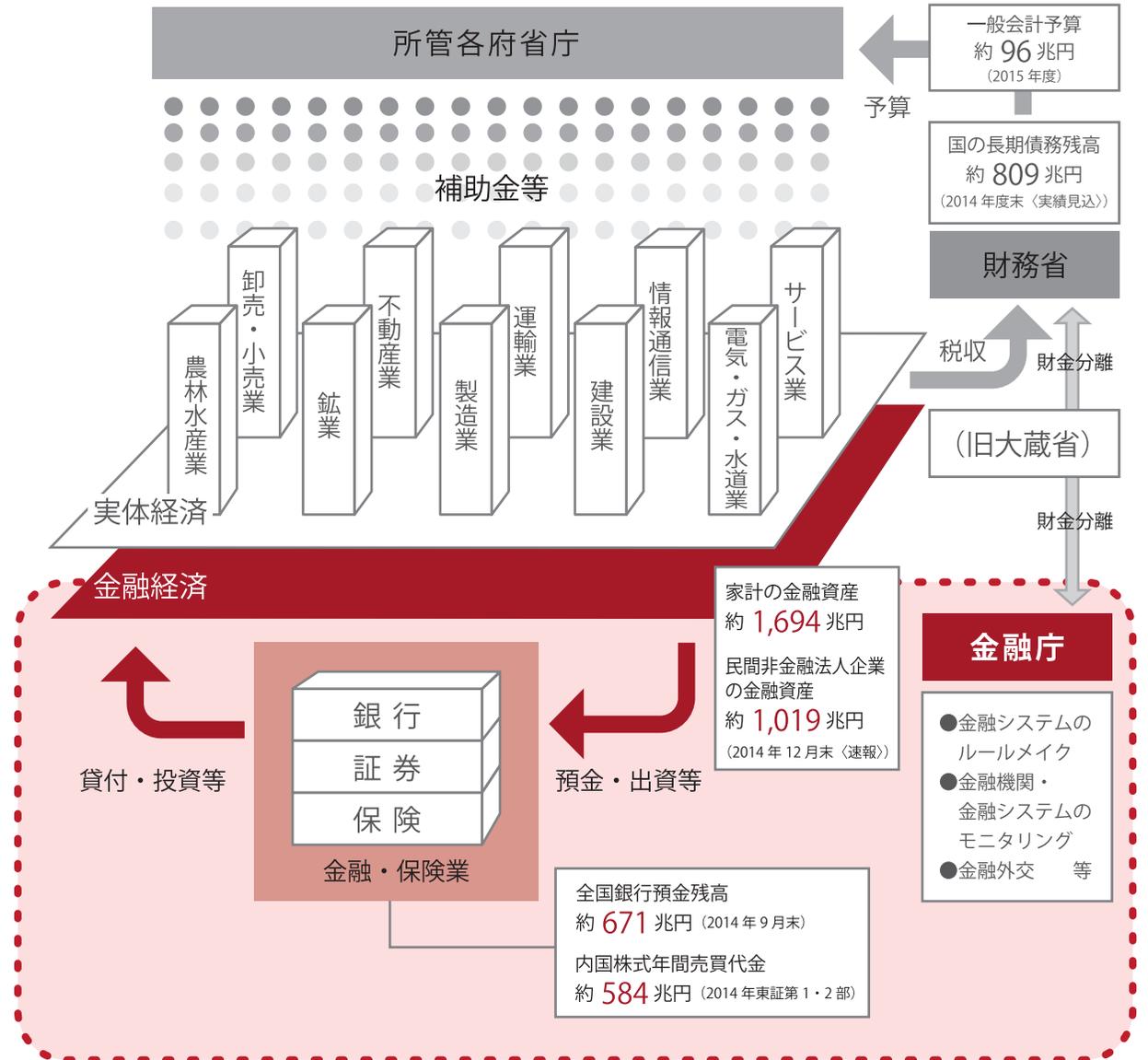
金融行政は、この「実体経済」と対をなすもうひとつの経済、「金融経済」を主な対象としています。

金融経済ではあらゆる経済主体の間で、時間・空間を跨いだ「資金の融通」(金融)が行われています。

この「金融」の存在により、私たちは、時間・空間を超えて経済活動を行うことができます。たとえば、住宅ローンを借りることで現在の貯金以上の家建てる、成長著しい新興国企業の株を買うことで日本にいながらにしてその企業の成長を支え、利益を享受する、といった具合です。こうした金融の機能を活用することにより、各経済主体は最大限のパフォーマンスを発揮することができ、人々には豊かな暮らしがもたらされます。

一方で金融は、主体や時間、空間を超えるというその機能ゆえに、本質的に不確実性(リスク)を伴います。金融が人々の期待や信頼、将来予測に基づくものである以上、この不確実性を完全に排除することはできません。現代社会はときとして、この不確実性のコントロールに失敗し、あるいは予期し得ない大きな不確実性に曝されることがあります。その結果、各経済主体が密接に結び付く金融システムにおいて危機が伝播し、経済全体に深刻な悪影響を与えることがあるのです。金融は「経済の血液」にもたとえられる経済の重要な基盤でありながら、こうした本質的な脆さをはらんでいるのです。

このように金融が本質的に抱えるリスクを適切にコントロールしつつ、金融のポテンシャルを最大限に引き出す—これが金融庁のミッションです。



Project 1



次世代を創り出すベンチャー企業。

その事業のリスクとリターンを理解し、成長に必要な資金を提供する投資家。日本経済を成長に導くためには、こうした投資家が安心して積極的に投資できる環境の整備が欠かせない。

■金融システムをデザインする

銀行法や金融商品取引法、保険業法などの金融法令を所管する金融庁は、日本経済・金融があるべき姿を中長期的視点から検討して制度設計を行っています。ベンチャー企業への資金供給を拡大する、電子商取引の増大や決済システムの高度化に対応する一さまざまな課題に向き合いながら、自由な発想で最適な政策を立案しています。

Project 2



グローバル社会が直面する、金融の最先端の課題。

国際会議の場では、世界中の金融当局が集まって課題のソリューションを模索する。議場でリーダーシップを発揮しつつ、国益を視野に入れ、他国と折衝する―国際交渉力が求められている。

■グローバルな金融危機を防止する

グローバルに、かつ密接に関連する各国の金融システム―金融のフィールドに国境はありません。ひとたび金融危機が発生すれば瞬間に世界中に伝播し、実体経済全体に大きな打撃を与えます。こうした金融危機を防止すべく、G20のインシアチブで行われる国際金融規制改革の議論において交渉に臨む。これも金融庁の任務です。

Project 3



成長著しいアジア新興国。

新興国の成長を取り込むべく日本企業は現地進出を試みるが、インフラが未整備であるが故に困難も多い。日本企業の海外進出を加速するためにも、アジア新興国の金融インフラの整備が求められている。

■アジアとともに歩む

今後アジア新興国のGDPは急速に拡大し、数年のうちにG7のGDPを超えることが予想されています。こうした中、日本経済はアジアの経済成長に貢献しつつ、アジアと一体的に成長していく必要があります。金融庁は、アジア新興国に対して日本の経験やノウハウを共有するなどの金融技術協力を実施し、日本企業の海外進出をサポートしています。

Project 4



人口減少と少子高齢化に直面する地域経済。

地域経済の中核を担う地域金融機関への期待は、かつてないほどに大きくなっている。地域金融機関が安定的な経営を確保しつつ顧客に良質なサービスを提供することで、地域経済を動かしていく。

■地域経済と向き合う

地域の企業が経済の理に合った、持続可能なかたちで事業に取り組むよう地域金融機関が支援を行う—金融庁は地域金融機関との対話を通じて、地域金融機関がこうしたビジネスモデルを採るよう働きかけを行っています。補助金を用いないスタイルの重要な地域活性化策です。

金融庁の採用

■求める人材像

金融行政のプロフェッショナルとなるポテンシャル・意欲のある方

■金融だけでなく、経済・産業や社会全体に対して

アンテナを高く張り巡らす「**視野の広さ**」「**好奇心**」

■法律、経済、会計、語学、金融工学…など幅広い分野の知識を吸収する「**向上心**」

■自由な発想で最適な政策を立案する「**柔軟なアタマ**」

■自らの手で日本を良くし、国民の幸せに貢献したい「**気概**」「**志**」

■採用実績 []内は女性数(内数)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総合職 (旧Ⅰ種)	14〔3〕	17〔7〕	12〔6〕	16〔8〕	11〔5〕
一般職 (旧Ⅱ種・Ⅲ種)	18〔9〕	24〔11〕	6〔3〕	26〔7〕	25〔12〕

■勤務地

東京(金融庁本庁)での勤務が中心となりますが、職務の要請による地方・海外勤務もあります。

金融庁本庁以外の勤務先(2015年5月現在の例)

国内

- 各地の財務局 東北財務局、関東財務局、近畿財務局 等
- 他省庁 財務省、厚生労働省、経済産業省 等
- 日本銀行・民間企業 ANAホールディングス、新日鐵住金、日本政策投資銀行、日本取引所グループ、日立製作所、三菱商事 等
- 地方自治体 石巻市、川崎市

海外

- 国際機関 金融安定理事会(FSB)、証券監督者国際機構(IOSCO)、保険監督者国際機構(IAIS)、国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD) 等
- 海外当局・在外公館等 米国証券取引委員会(SEC)、マレーシア証券委員会、在インド日本国大使館、在シンガポール日本国大使館、在上海日本国総領事館、在英国日本国大使館、在ドバイ日本国総領事館、在エジプト日本国大使館、欧州連合日本政府代表部、JETRO(香港・イスタンブール) 等

採用担当者からのメッセージ

可能性のフィールドへ —金融行政へのいざない—

みなさんは「金融」と聞いて、何をイメージしますか。

畑や農作物を見て農業をイメージする、工場の生産ラインや製品を見て製造業をイメージする。これらと比較すると、金融をイメージするのは少し難しいことなのかもしれません。

私たちは日常生活において日々金融に触れています。銀行にアルバイトの給料が振り込まれる、海外旅行に際して保険に加入する、クレジットカードを用いて買い物をする、といった具合です。

しかし、金融はあらゆる経済主体が参加するグローバル規模のシステムですから、その全体像は意識しなければ掴みにくいものなのです。

ここで、スマートフォンを例に金融の話しましょう。

アップルが米国でiPhoneを発売したのは2007年のことです。その後、世界中の多くの企業がiPhoneに刺激を受けて新しいスマートフォンを開発し、販売してきました。まだiPhoneの発売から10年も経っていませんが、今日ではみなさんをはじめ、先進国から途上国まで世界中の人々がスマートフォンを手に入れています。

なぜ、世界的な新製品開発や生産、流通が短期間で実現したのか。

こうしたイノベーションによる社会変化の裏には、必ず金融の存在があります。スティーブ・ジョブズのアイデアの先見性・可能性を評価した世界中の投資家が彼に資金を提供し、彼はそれを用いて技術者を雇い、製品を開発し、工場を建設して大量生産を行い、宣伝にも資金を投じることができた。当然得られた利益の一部は投資家に還元される。アップル以外の企業によるスマートフォン開発にも、同様に金融の下支えがあったのは間違いありません。

古くは、北イタリアの商人が海上保険を用いて地中海各地に進出できたのも、トーマス・エジソンが出資者を募って電気器具の生産を始められたのも、すべて人類が金融という仕組みを作り上げたからなのです。

金融はこのような経済・社会に密接に関係し、それを支えているものですから、ひとたび金融危機が発生してその機能が低下すれば、経済・社会全体に大きな悪影響を及ぼしうる点にも留意しなければなりません。

金融が本質的に抱えるリスクを適切にコントロールしつつ、金融のポテンシャルを最大限に引き出す—こうした金融庁のミッションに魅力を感じるみなさん、ぜひ金融庁の扉を叩いてみてください。

荒井伴介

総務企画局総務課
主査
2011年入庁



FINANCIAL
SERVICES
AGENCY

FINANCIAL
SERVICES
AGENCY



<http://www.fsa.go.jp/>